

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月13日

【四半期会計期間】 第176期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 東洋インキＳＣホールディングス株式会社

【英訳名】 TOYO INK SC HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北川克己

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋三丁目7番1号

【電話番号】 03(3272)6002

【事務連絡者氏名】 取締役・グループ財務部長 平川利昭

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋三丁目7番1号

【電話番号】 03(3272)6002

【事務連絡者氏名】 取締役・グループ財務部長 平川利昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第175期 第1四半期 連結累計期間		第176期 第1四半期 連結累計期間		第175期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (百万円)		60,320		64,485		248,689
経常利益 (百万円)		4,096		5,669		18,468
四半期(当期)純利益 (百万円)		1,971		3,705		8,714
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		3,583		11,307		18,169
純資産額 (百万円)		148,693		170,825		161,322
総資産額 (百万円)		283,002		314,134		299,571
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		6.61		12.42		29.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		51.1		52.8		52.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

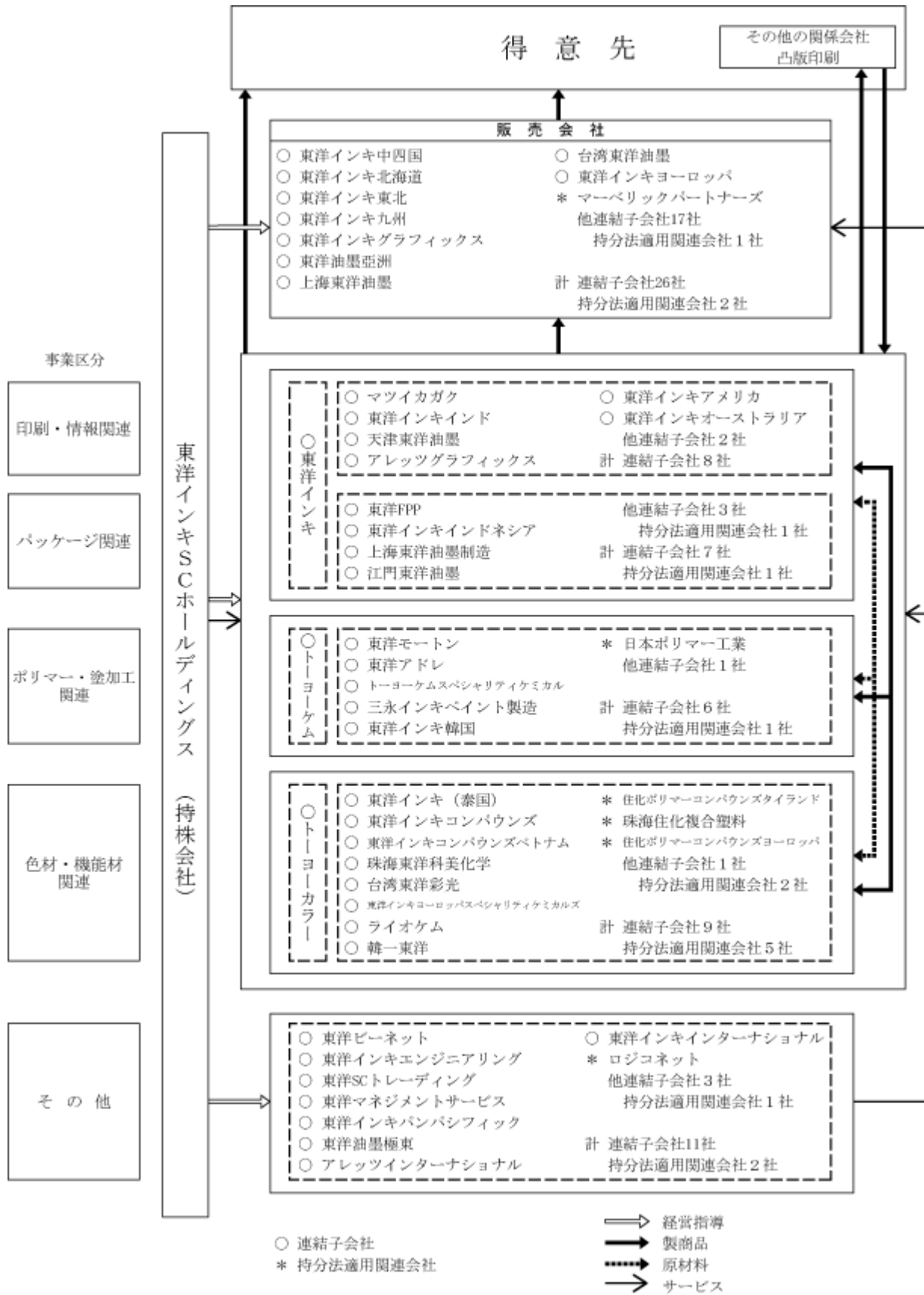
当社は、印刷・情報関連事業において、平成25年4月25日にベルギー王国のUV硬化型インキメーカーARETSグループの持株会社、アレッツインターナショナル株式会社の発行済全株式を取得し、同社及びその子会社を連結子会社といたしました。

その結果、当企業グループは当社、連結子会社70社及び持分法適用関連会社11社(平成25年6月30日現在)により構成されております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

(事業系統図)



第 2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第 1 四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項又は重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年 4月25日にベルギー王国のUV硬化型インキメーカーARETSグループの持株会社、アレツインターナショナル株式会社の各既存株主との間で株式売買契約を締結し即日、発行済全株式を取得し、同社を子会社といたしました。

詳細は、「第 4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第 1 四半期連結累計期間における経済状況は、米国では緩やかな回復が進んでいる一方、欧州は財政危機リスクが改善されず低調が続いており、これらを市場とする中国やインドなどの新興国も景気が伸び悩んできました。また我が国でも、企業収益は改善傾向にあるものの、個人消費は伸び悩んでおり、先行き不透明な状況が続いております。

当企業グループの事業環境におきましても、需要は回復傾向にあるものの、円安に伴う原材料価格の上昇が続いているなか、高機能製品の拡販やコストダウンにより収益の向上を図ってまいりました。

この結果、当第 1 四半期連結累計期間の売上高は644億85百万円（前年同期比6.9%増）と増収になりました。営業利益は50億82百万円（前年同期比29.5%増）、経常利益は56億69百万円（前年同期比38.4%増）、四半期純利益は37億 5 百万円（前年同期比88.0%増）と、それぞれ増益になりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

印刷・情報関連事業

オフセットインキは、国内では、デジタル化に伴う構造的不況に加え、景気回復の遅れによる需要の伸び悩みが続きましたが、高感度UVインキやタッチパネル用ハードコート剤などの高機能製品の拡販が進みました。

海外では、中国での需要の伸びが鈍ってきたものの、ボリュームゾーンへの供給能力の強化を図ってきた東南アジアやインドが伸長しました。また、欧米での高感度UVインキの拡販も進みました。また本年 4 月には、ヨーロッパを中心に活動しているUVインキメーカーARETSグループの株式を取得しました。

グラフィックアーツ関連機器及び材料は、国内オフセット印刷市場の設備投資需要がやや回復し、印刷機械や新しく開発した紙面検査装置などの拡販が進みました。

これらの結果、当事業全体の売上高は185億11百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は 9 億61百万円（前年同期比232.7%増）と、増収増益になりました。

パッケージ関連事業

グラビアインキは、国内では出版用の減少傾向が続きましたうえ、主力の包装用も消費の低迷や、プライベートブランド浸透による包装形態の簡素化などにより、売上の伸び悩みが続きました。また原材料価格が大幅に高騰しましたため、販売価格の改定を進めているものの、営業利益でも厳しい状況が続きました。

一方、グラビア印刷用シリンダー製版事業は前年同期より伸長しましたうえ、グラビア関連機器の販売も進みました。

海外では、中国や東南アジアで包装用の環境対応インキの拡販が進みましたうえ、新設したインドのグラビアインキ工場の本格稼働も進みました。さらには、北米の建築材用インキも好調が続きました。

これらの結果、当事業全体の売上高は147億14百万円（前年同期比9.1%増）と増収になりましたが、営業利益は4億48百万円（前年同期比4.1%減）と、減益に終わりました。

ポリマー・塗加工関連事業

缶用塗料（フィニッシュ）は、国内ではコンビニコーヒーの普及などにより、需要がさらに減少しましたが、東南アジアや中国では食品缶を中心に堅調に推移しました。また樹脂は、前期の原料メーカーの事故の影響が続き低調に推移しました。

接着剤は、国内での包装用の拡販が進みましたが、太陽電池用の需要回復が大幅に遅れましたため、売上が伸び悩みました。また原材料価格の高騰もあり、販売価格の改定を進めているものの、営業利益でも厳しい状況が続きました。さらに粘着剤も、需要が伸び悩みましたうえ、前期の原料メーカーの事故の影響が続き低調に推移しました。一方、塗工材料は、スマートフォン用電磁波シールドフィルムを始めとするエレクトロニクス関連、広告サイン用とも、引き続き好調に推移しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は134億38百万円（前年同期比3.3%増）と増収になりましたが、営業利益は10億46百万円（前年同期比8.2%減）と減益に終わりました。

色材・機能材関連事業

汎用顔料は、国内では印刷インキ用を始めとして需要の低調が続きましたが、中国や東南アジアでの拡販は進みました。

プラスチック用着色剤は、国内では住宅関連や土木関連需要が活況なうえ、容器用も堅調に推移しました。また原材料価格の高騰に伴い、販売価格の改定も進めました。中国や東南アジア、北米では、自動車関連を中心に堅調に推移しました。

高機能顔料や液晶ディスプレイカラーフィルター用材料は、テレビ需要がやや回復したうえ、タブレット端末やスマートフォンの伸長が続きましたため、国内や台湾での販売は回復、韓国や中国での好調も続きました。

これらの結果、当事業全体の売上高は180億86百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益は23億29百万円（前年同期比33.5%増）と、増収増益になりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりです。

1 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社は経営理念として「世界にひろがる生活文化創造企業を目指す」ことを掲げてグループ連峰経営による企業活動を行っており、今後とも中長期的視野に立って、当社グループの総合力を発揮し、更なる発展を図ることが、当社グループの企業価値の向上と株主共同の利益に資することと確信しております。

当社は対象となる会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大規模な株式の買付けを強行するという大規模買付行為が行われた場合、株主がこれを受け容れて大規模買付行為に応じるか否かを、最終的に株主の判断に委ねるべきものと考えております。しかし、実際には、大規模買付者に関する十分な情報の提供がなくては、株主は、当社グループの企業価値に及ぼす影響を適切に判断することはできません。当社は、大規模買付者による情報提供、当社取締役会による検討・評価といったプロセスを確保するとともに、当社グループの企業価値又は株主共同の利益に対する明白な侵害を防止するため、大規模買付行為に対する対抗措置を準備しておくことも、また当社の取締役としての責務であると考えております。

2 基本方針の実現に資する取組みの具体的な内容の概要

当社は企業価値の最大化を実現するため、平成29年3月期に向けて目指す姿「SCC2017」(Specialty Chemical maker Challenge)を策定いたしました。

平成20年度から平成22年度の3ヵ年計画「SCC-」を第一ステップとして、以後「SCC-」(平成23年度～平成25年度)、「SCC-」(平成26年度～平成28年度)と連鎖する中期経営計画の中で、中長期目標達成に向けた事業戦略を推進し、「世界に役立つスペシャリティケミカルメーカーとして進化する企業グループ」への成長を目指してまいります。このような中長期的な取組みの過程では、「CS(顧客満足)、ES(社員満足)、SS(社会満足)」の向上、モノづくりにこだわる経営を堅持し、「CSR(コーポレート・ソーシャル・レスポンシビリティ)」の推進や内部統制システムの整備に努めております。そのための方針の一環として、平成23年4月1日に持株会社制へと移行しガバナンス機構を一新しました。これによりグループ全体の企業価値向上、各事業会社の価値創造機能の強化、グループシナジーの発揮に取り組んでまいります。

3 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

(1) 本施策導入の目的について

特定の株主又は株主グループ(以下「特定株主グループ」といいます。)によって当社の株式の一定規模以上の買付行為が行われた場合の対応策(以下「本施策」といいます。)は、特定株主グループの議決権保有割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権保有割合が20%以上となる当社株券等の買付行為(当社取締役会が予め同意したものを除き、以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。)が、当社グループの企業価値に重大な影響を及ぼす場合において、上記に記載した基本方針に沿って当社グループの企業価値を確保し又は向上させるため、大規模買付行為に適切な対応を行うことを目的としております。

(2) 本施策の内容について

大規模買付ルールの概要

- a. 取締役会に対する情報提供
- b. 取締役会における検討及び評価
- c. 独立委員会の設置

大規模買付対抗措置

一定の大規模買付対抗措置の発動の要件をみたま場合は、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、会社法その他の法令及び当社定款によって認められる相当な大規模買付対抗措置を決議することができます。

本施策の有効期間等

本施策の有効期間は、平成26年6月開催予定の当社の定時株主総会終結時までとなっております。また、当社取締役会において本施策を廃止する旨の決議が行われた場合には、本施策は廃止されます。

法令の改正等による修正

本施策で引用する法令の規定は、平成23年5月13日現在施行されている規定を前提としているものであり、同日以後、法令の新設又は改廃により、上記各項に定める条項ないし用語の意義等に修正を加える必要が生じた場合には、当社取締役会において、当該新設又は改廃の趣旨を考慮のうえ、上記各項に定める条項ないし用語の意義等を適宜合理的な範囲内で読み替えることができるものとします。

4 上記の各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

(1) 基本方針の実現に資する取組み(上記2の取組み)について

上記2に記載した企業価値の向上のための取組みは、当社グループの企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、基本方針の実現に資するものです。

(2) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み(上記3の取組み)の概要について

本施策が基本方針に沿うものであること

本施策は、当社株券等に対する買付等が行われる場合に、当該買付等に応じるべきか否かについて株主が適切に判断し、また、当社取締役会が株主に代替案を提案するために必要な情報や時間を確保し、株主のために大規模買付者と協議若しくは交渉を行うことを可能とすることにより、当社グループの企業価値及び株主共同の利益を確保するためのものであり、基本方針に沿うものです。

当社は、以下の理由から、本施策が株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

- a. 企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的
- b. 事前開示
- c. 株主意思の反映
- d. 取締役会の判断の客観性・合理性の確保
- e. 買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること
- f. デッドハンド型買収防衛策ではないこと

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、18億85百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、ARETSグループの株式の取得に伴い、同グループの工場等が新たに当社グループの主要な設備となりました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
アレックグラ フィックス(株) 他10社	本社工場 他 (ベルギー ニール 他)	印刷・情報 関連	印刷・情報関 連製造設備及 び建物	564	314	247 (30)	47	1,173	155

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
東洋インキインド(株)	インド グジャ ラート	印刷・情 報関連	オフセットイン キ製造設備及び 建物	1,725		自己資金	平成25年4月	平成26年4月
東洋インキインドネシ ア(株)	インドネ シア ベカシ	パッケー ジ関連及 びポリ マー・塗 加工関連	グラビアインキ、 ポリマー・塗加 工製造設備の増 強	1,100		自己資金	平成25年7月	平成26年4月
東洋インキ(泰国)(株)	タイ チェチェ ンサオ	ポリマー・ 塗加工関連	ポリマー・塗加 工製造設備及び 建物	1,060		自己資金	平成25年7月	平成26年5月

(注) 完成後の増加能力については、算定が困難であります。従って完成後の増加能力は記載しておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	303,108,724	303,108,724	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	303,108,724	303,108,724		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		303,108,724		31,733		32,920

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,727,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 297,080,000	297,080	同上
単元未満株式	普通株式 1,301,724		
発行済株式総数	303,108,724		
総株主の議決権		297,080	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が8株含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東洋インキSC ホールディングス(株)	東京都中央区京橋 3-7-1	4,727,000		4,727,000	1.56
計		4,727,000		4,727,000	1.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１ 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（平成25年４月１日から平成25年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,996	29,210
受取手形及び売掛金	82,733	86,471
有価証券	2,278	1,787
商品及び製品	23,683	25,533
仕掛品	1,158	1,273
原材料及び貯蔵品	12,676	13,513
繰延税金資産	2,646	2,850
その他	3,379	4,052
貸倒引当金	590	783
流動資産合計	161,963	163,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	82,735	85,157
減価償却累計額	50,666	51,861
建物及び構築物（純額）	32,069	33,296
機械装置及び運搬具	132,288	135,977
減価償却累計額	112,782	115,901
機械装置及び運搬具（純額）	19,506	20,076
工具、器具及び備品	20,857	21,474
減価償却累計額	18,157	18,615
工具、器具及び備品（純額）	2,699	2,859
土地	28,043	28,645
リース資産	259	283
減価償却累計額	117	133
リース資産（純額）	141	149
建設仮勘定	4,663	5,329
有形固定資産合計	87,124	90,355
無形固定資産		
のれん	459	4,156
その他	276	297
無形固定資産合計	736	4,453
投資その他の資産		
投資有価証券	35,816	41,541
繰延税金資産	1,053	971
その他	13,432	13,483
貸倒引当金	554	580
投資その他の資産合計	49,747	55,416
固定資産合計	137,608	150,225
資産合計	299,571	314,134

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 43,585	3 46,373
短期借入金	34,822	35,154
未払法人税等	4,371	1,679
その他	15,220	17,740
流動負債合計	98,000	100,948
固定負債		
長期借入金	35,383	35,402
繰延税金負債	1,481	3,381
退職給付引当金	1,432	1,426
環境対策引当金	306	305
資産除去債務	32	32
その他	1,611	1,811
固定負債合計	40,248	42,360
負債合計	138,249	143,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,733	31,733
資本剰余金	32,920	32,920
利益剰余金	100,540	102,455
自己株式	1,732	1,735
株主資本合計	163,461	165,374
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	3,208
為替換算調整勘定	6,623	2,695
その他の包括利益累計額合計	6,625	512
少数株主持分	4,487	4,939
純資産合計	161,322	170,825
負債純資産合計	299,571	314,134

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	60,320	64,485
売上原価	46,108	49,126
売上総利益	14,212	15,358
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,458	1,468
給料及び手当	2,503	2,558
賞与	583	618
福利厚生費	650	662
減価償却費	249	244
研究開発費	736	759
その他	4,105	3,965
販売費及び一般管理費合計	10,286	10,276
営業利益	3,925	5,082
営業外収益		
受取利息	24	31
受取配当金	309	317
為替差益	-	273
持分法による投資利益	25	-
その他	172	225
営業外収益合計	531	847
営業外費用		
支払利息	239	195
為替差損	50	-
持分法による投資損失	-	13
その他	70	50
営業外費用合計	360	259
経常利益	4,096	5,669
特別利益		
固定資産売却益	7	3
特別利益合計	7	3
特別損失		
固定資産除売却損	48	60
投資有価証券評価損	362	-
その他	-	0
特別損失合計	410	60
税金等調整前四半期純利益	3,692	5,612
法人税、住民税及び事業税	1,086	1,923
法人税等調整額	580	95
法人税等合計	1,667	1,828
少数株主損益調整前四半期純利益	2,025	3,784
少数株主利益	53	78
四半期純利益	1,971	3,705

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,025	3,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,466	3,211
為替換算調整勘定	2,918	4,058
持分法適用会社に対する持分相当額	107	253
その他の包括利益合計	1,558	7,523
四半期包括利益	3,583	11,307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,302	10,843
少数株主に係る四半期包括利益	281	463

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、株式取得によりアレッツインターナショナル株式会社及びその子会社10社を連結の範囲に含めております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

金融機関よりの借入金等について保証(保証予約を含む)を行っております。なお、外貨建ての円換算額は前連結決算日及び当第1四半期連結決算日の為替相場によるものであります。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)	
住化ポリマーコンパウンズアメリカ(株) (US\$ 7,110千)	668百万円	住化ポリマーコンパウンズアメリカ(株) (US\$ 6,570千)	647百万円
住化ポリマーコンパウンズ(UK)(株) (GBP 1,937千他)	290百万円	住化ポリマーコンパウンズ(UK)(株) (GBP 1,810千他)	274百万円
珠海住化複合塑料有限公司 (US\$ 3,802千他)	402百万円	珠海住化複合塑料有限公司 (US\$ 2,317千)	228百万円
その他4社	493百万円	その他5社	614百万円
従業員(住宅ローン)	436百万円	従業員(住宅ローン)	424百万円
計	2,291百万円	計	2,189百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	407百万円	496百万円
受取手形裏書譲渡高	17百万円	22百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第1四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	2,052百万円	1,733百万円
支払手形	100百万円	60百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	2,029百万円	2,195百万円
のれんの償却額	48百万円	50百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,790	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,790	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	印刷・情報 関連事業	パッケージ 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	色材・ 機能材 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	17,817	13,310	12,642	15,458	59,229	1,091	60,320		60,320
セグメント間の内部 売上高又は振替高	77	177	371	688	1,315	410	1,725	1,725	
計	17,895	13,488	13,013	16,147	60,544	1,501	62,046	1,725	60,320
セグメント利益	288	467	1,140	1,745	3,642	242	3,884	40	3,925

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、役務提供等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額40百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	印刷・情報 関連事業	パッケージ 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	色材・ 機能材 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	18,411	14,567	13,048	17,396	63,423	1,061	64,485		64,485
セグメント間の内部 売上高又は振替高	100	146	390	690	1,327	407	1,734	1,734	
計	18,511	14,714	13,438	18,086	64,750	1,468	66,219	1,734	64,485
セグメント利益	961	448	1,046	2,329	4,786	281	5,067	14	5,082

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、役務提供等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額14百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「印刷・情報関連事業」セグメントにおいて、平成25年4月25日にベルギー王国のUV硬化型インキメーカーARETSグループの持株会社、アレッツインターナショナル株式会社の発行済全株式を取得し、同社及びその子会社を連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては3,745百万円であります。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 アレッツインターナショナル株式会社(ARETS INTERNATIONAL NV)及びその子会社10社

事業の内容 UVインキ・UVワニスなどの製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

UVインキは紫外線によりインキを瞬間硬化させることから、印刷の短納期化を可能にするうえ、多種多様な基材への印刷を可能にするため、印刷・情報及びパッケージ関連事業を発展、リードしうる製品になります。ARETSグループを当企業グループに加えることでネットワークを拡充し、さらにシナジーを最大化することで、この分野でもブランドNo. 1、グローバルNo. 1を目指します。

(3) 企業結合日

平成25年4月25日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 統合後企業の名称

アレッツインターナショナル株式会社

(平成25年7月1日に東洋アレッツインターナショナル株式会社に社名変更しております。)

アレッツグラフィックス株式会社

その他9社

(6) 取得した議決権比率

100%(アレッツインターナショナル株式会社)

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得によりアレッツインターナショナル株式会社の議決権の100%を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第1四半期連結累計期間は被取得企業の業績を含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 1,167百万円

取得に直接要した費用 145百万円

取得原価 1,313百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

3,745百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円61銭	12円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,971	3,705
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,971	3,705
普通株式の期中平均株式数(千株)	298,390	298,377

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

東洋インキＳＣホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯野 健一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋インキＳＣホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋インキＳＣホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。